

令和３年度関税率・関税制度改正要望事項調査票（適用期限のある関税制度の延長）

要望元：政策統括官付穀物課

品名（関税率関係）又は制度名（関税制度関係）		<品名> 落花生 <制度名> 関税割当制度、特別緊急関税制度								
改正要望の内容		○改正を要する法令及び条項 関税暫定措置法第２条第１項、第７条の３第１項及び第７条の４第１項 ○具体的な内容 「令和２年３月３１日まで」又は「令和２年度まで」とされているものを１年間延長する。								
税番	統計細分	品目	改正前税率			改正後税率			WTO 譲許税率	備考
			基本	暫定	特惠	基本	暫定	特惠		
1202.30	011	落花生（播種用、殻付き）								
1202.30	019	落花生（播種用、殻を除いたもの）	726円/kg	10%	無税	726円/kg	10%	無税	10% （枠内） 617円/kg	
1202.41	091	落花生（殻付き）								
1202.42	091	落花生（殻を除いたもの）								
改正要望内容の施行期日及び適用期間		○施行期日 令和３年４月１日 ○適用期間 令和３年４月１日 ～ 令和４年３月３１日								
改正を要望する品目又は制度をめぐる状況		① 現状 落花生は、関東地域等の畑作地帯において輪作体系を構成する基幹作物のひとつであり、地力を維持し、連作障害を回避する観点から、農業経営上極めて重要な位置付けにある。 作付面積は、長期的には減少傾向にあるものの、近年は、横ばいとなっている。また、近年、北海道等において、新たに落花生の栽培方法を確立しようとする動きも出てきているところ。 このような中、関税割当制度により、需要者に対する安価な輸入品の供給を確保する一方、一定数量を超える輸入については高税率を適用し、国産品の需要を確保し国内生産者を保護している。また、特別緊急関税制度により、基準数量を上回る、又は基準価格を下回る輸入について追加関税を課し、本邦の産業に与える損害を緩和する措置を講じている。 なお、ウルグアイ・ラウンド農業合意に基づく関税化は、平成７年度から６年間でその約束を実施していくこととされ、それ以後の措置については、現在行われている農業交渉に委ねられている。								

	<p>② 問題点</p> <p>国産品が安価な輸入品と対抗しうる十分な国際競争力を確保することが望まれ、生産性向上のための様々な取組が行われてきたが、依然として大きな内外価格差が存在している。</p> <p>我が国には国土条件等の制約があるため、現時点では十分な国際競争力を確保するには至っていない。</p>																
<p>改正の必要性と目標達成の見通し</p>	<p>① 改正の方向性</p> <p>国産品が十分な国際競争力を確保していない現状では、本制度が維持されなければ、安価な外国産の輸入の増加により、国内生産の維持が困難として、輪作体系ひいては畑作農業（地域農業）の崩壊を招き、国内生産者に重大な影響を及ぼすことから、制度の延長が必要である。</p> <p>② 改正目的達成予定時期</p> <p>国産品の生産性の向上を図り、国産品が安価な輸入品と対抗し得る十分な国際競争力を確保するまで、本制度を維持する必要がある。</p>																
<p>改正の効果と妥当性</p>	<p>① 改正によって期待される効果</p> <p>需要者に対して必要な量の輸入品の供給を確保しつつ、国内生産が維持される。</p> <p>[令和元年度における適用実績（「減税額」は試算値（概算））]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入実績：34,776 トン、7,589,368 千円 ・ 減税額：20,687 百万円 <p>((枠内輸入量 × 枠外税率 (617 円/kg)) — (枠内輸入額 × 枠内税率 (10%)) により算出)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関税割当てを受けた者の数：30 <p>[内外価格差（落花生）]</p> <table border="1" data-bbox="491 1458 1481 1655"> <thead> <tr> <th></th> <th>国産品価格</th> <th>輸入品価格</th> <th>内外価格差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 29 年</td> <td>714 円/kg</td> <td>223 円/kg</td> <td>3.2 倍</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年</td> <td>755 円/kg</td> <td>212 円/kg</td> <td>3.6 倍</td> </tr> <tr> <td>令和元年</td> <td>701 円/kg</td> <td>218 円/kg</td> <td>3.2 倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：国産品価格「農業物価統計調査」、輸入品価格「貿易統計」</p> <p>② 改正によって生じうる影響</p> <p>なし</p> <p>③ 改正の妥当性</p> <p>本制度により、補助金等の財政負担を生じることなく、国内生産者の保護と実需者の安価な原料調達を確保できることから、本制度の継続が適当である。</p>		国産品価格	輸入品価格	内外価格差	平成 29 年	714 円/kg	223 円/kg	3.2 倍	平成 30 年	755 円/kg	212 円/kg	3.6 倍	令和元年	701 円/kg	218 円/kg	3.2 倍
	国産品価格	輸入品価格	内外価格差														
平成 29 年	714 円/kg	223 円/kg	3.2 倍														
平成 30 年	755 円/kg	212 円/kg	3.6 倍														
令和元年	701 円/kg	218 円/kg	3.2 倍														

<p>政策評価・関連措置</p>	<p>① 本要望に関連する政策評価 なし</p> <p>② 当該政策評価の結果と改正の関係 なし</p> <p>③ 政府方針と改正の関係 食料・農業・農村基本法第二条第二項において、国民に対する食料の安定的な供給については、「国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄とを適切に組み合わせて行われなければならない。」とされている。 落花生は、関東地域等の畑作地帯において輪作体系を構成する基幹作物の一つであることから、本制度により安価な輸入品の無秩序な流入が防止されることは、国内生産者の保護に資する。</p> <p>④ 関連措置の内容 産地生産基盤パワーアップ事業 地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画策定経費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や、集出荷施設の整備に係る経費等を支援する。(令和元年度補正予算額 34,750 百万円の内数) スマート農業総合推進対策事業 各地域の実情に応じたスマート農業技術体系が構築・実践されるよう、現在の技術レベルで最先端のロボット・AI・IoT等の技術の生産現場への導入・実証、技術面・経営面の効果を明らかにする取組を支援する。(令和2年度予算額 1,500 百万円の内数)</p>
------------------	---

○ 改正経緯

<p>これまでの改正状況</p>	<p>落花生の関税割当制度及び特別緊急関税制度は、平成7年に導入されて以降、現在まで延長されている。</p>
<p>措置による効果</p>	<p>長期的には消費量の減少等に伴い作付面積は減少しているものの、関税割当制度及び特別緊急関税制度の延長により、国内生産が維持されるとともに、実需者の輸入原料の確保も図られている。</p>